

地方創生関係交付金の効果検証について

付属資料 1

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

(1)交付金制度概要

国予算額 : 965億円(令和6年度当初予算、令和5年度補正予算)  
 対象事業 : 地方版総合戦略に位置づけられた先駆的な取り組み  
 交付率 : 交付率1/2

(2)令和6年度における事業実施内容

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R6年度 実績額 (うち、交付 金1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合	未達成の要因、達成に向けた課 題、今後の取組、改善方策等
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)		
1	Toyama Digital Transformation Project [R4~R8]	社会のデジタル化が進むなか、社会 の変革を成長に転換しポストコロナ 時代における発展につなげるため、 「データ活用の好循環」を軸としたDX を推進することで、地域課題の解決 や県内経済の成長、県民の暮らしの 向上を図り、県民の「真の幸せ(ウェ ルビーイング)」を追求する。	3億2,047万円	データ活用による地域課題解 決の取組み件数	0 件	32 件	28 件	B	R6年度の実証実験の件数は、より社会実装につ なげるため1件当たりの金額を増額したことから、 R5年度と比べ減少した。 引き続き地域課題の深掘りを行いながら、県内に 根付くソリューションの創出を図る。
				データ活用を推進する官民連 携の組織に参加する企業・団体 数	0 団体	180 団体	1057 団体	A	新たに構築したサービス連携基盤、データ連携基 盤に参加する企業・団体と連携し、データ利活用 による地域課題解決につなげることを目指す。
				県立大学でのDX関連教育を受 けた社会人数	20 人	110 人	106 人	B	R6年度は、講座内容を先進的な知識等を学ぶこ とができる内容に見直し、定員が減ったため、目 標値を下回る結果となった。 この方向性は維持しつつ、県立大学と企業との協 働関係を構築するための勉強会開催を支援する ことなどにより、社会人教育の推進を図る。
				県立大学におけるDXに関する相 談受付件数	0 件	15 件	15 件	A	R7年度から、県立大学において、教員の研究 シーズに関心を持つ企業と協働して企業の課題 解決等に取り組む事業を開始することとなっている。 当該事業の推進を支援することにより、県立 大学と企業との連携促進を図る。
2	Startup connect project [R4~R8]	スタートアップ支援として、成功したベン チャーの創出が次のベンチャーの 創出に繋がるエコシステムを富山に 構築するため、県内外でのシード案 件の発掘及び、資金調達、チーム編 成等のスタートアップ特有の専門的な 支援や市町村や民間団体が実施して いる起業家育成の取組などを支援す る。	1億7,966万円	県内大学発ベンチャーの起業件 数	3 件	10 件	10 件	A	TeSH(北陸地域の大学・高専発スタートアップ創 出プラットフォーム)との連携や若者向けアントレ プレナーシップ育成の取組み等により、大学発 ベンチャーの更なる創出を図る。
				県創業支援センター利用者の創 業件数	0 件	14 件	19 件	A	創業相談の実施や、創業に関するセミナーの開 催等により、創業件数が継続的に増加するよう今 後も取組む。
3	ポストコロナの 海外展開事業 [R4~R8]	外国人大学生の受け入れ支援、東南 アジア諸国への県産品、伝統工芸品 の販路拡大を目的にPRイベントや商 談会の実施、越境ECへの進出を支 援する。 国際観光分野においては、SNSツ ールによる発信やデジタルマーケ ティングを強化し、インバウンド需要の掘り 起こしを行う。	9,349万円	富山県の貿易額(輸出入額合 計)	3,094 億円	4,275 億円	5,597 億円	A	R6の貿易額はKPIを達成しているが、長引くウ クライナ情勢や米国の関税規制等、世界経済の先 行きは依然として不透明なため、引き続き、県内 企業の海外ビジネス展開を支援していく必要があ る。
				外国人延べ宿泊者数	50,770 人	501,770 人	250,370 人	D	新型コロナウイルスの影響により減少した外国人 観光客は以前の水準までは回復しておらず、目 標値未達成となった。各市場の旅行消費動向や 外国人観光客のニーズを踏まえ、戦略的なプロ モーションに取り組み誘客を推進する必要がある。 今後は、受入環境整備や効果的な情報発信に取 り組むとともに、近隣県と連携したプロモーション 活動や広域周遊ルートの形成促進に努めていく。
				富山県内の「専門的・技術的分 野の在留資格を持つ外国人労働 者数」	1,271 人	1,390 人	3,384 人	A	引き続き、マッチングに至るまでの支援や相談体 制の強化、日本語能力向上への支援等を通じて 外国人材活躍・定着の促進に努めていく。
4	ウェルビー ングによる人口増 加プロジェクト [R4~R8]	多様性や寛容性のある環境整備 (ウェルビーイングの醸成)を目指し て、富山県に在る若者の定着やU ターン、移住定住を促進するほか、子 育てしやすい環境整備として、フェ ムテック導入に取り組む企業支援、テ レワークや時差出勤などの働き方の発 展を目指す。	1億3,909万円	住みよさランキング(東洋経済新 報社)の50位以内の市町村数	3 市	10 市	3 市	D	2021年に「住みよさランキング」の算出対象指標 が変更され、富山県の強みである「持家世帯比 率」が指標から除外、豪雪地帯では不利な「最深 積雪」が追加されたため、実績に影響したものと 考えられる。「ウェルビーイング＝富山」のイメ ージ発信による本県への移住、転入の増加に取 組んできたが、若い世代の転出増が問題となっ ており、若年層を中心としつつ、県民全体のウェ ルビーイングの認知度の向上と浸透、そのための 仕掛けづくりが課題であると考えている。 一方で、県内7割(R5は6割)の市が住みよさラ ンキング100位以内であり、KPI達成に向け状況は 改善してきていると考えられ、引き続きこれまでの 取組みの方向性は踏襲しつつ、県民自らが自分 ごととして実施するウェルビーイング向上に向け た行動を促進し、これまで以上に施策に広がりをも たせる。
				男性の育児休業取得率	8.1 %	13.0 %	54.5 %	A	引き続き、取得率や取得期間の男女格差の課題 に向けて、男性の育児取得の促進に努めていく。
				県・市町村等の相談窓口を通し た移住者数(Uターン学生を除く)	764 人	854 人	902 人	A	県内自治体の情報発信力の向上を目指し、効果 的な情報発信や好事例の横展開について議論し ていく。
5	開疎な脱炭素コ ミュニティ構築プ ロジェクト [R4~R8]	2050年のカーボンニュートラルの実現 に向けて、グリーン・トランスフォー メーションに加え、サーキュラー・エコ ノミー(循環経済)の確立、それらを下 支えする基盤となるデジタル・トランス フォーメーション(DX)を有機的に統 合・推進し、脱炭素社会で生き残り選 ばれる開疎な脱炭素コミュニティの形 成を目指す。	8,067万円	エネルギー消費量の2013年度比 の削減率	16.4 % (R2) ※	22.7 % (R4)	24.5 % (R4)	A	2050年カーボンニュートラルという高い目標に向 けて引き続き省エネルギーを推進する。 ※エネルギー消費量算出方法の変更に伴い、当 初値についても遡及修正(修正前:6.3%)
				県内市町村での地球温暖化対策 推進法実行計画(区域施策編) の策定率	26.7 % (R2)	86.6 %	86.7 %	A	計画未策定の市町村(2/15)に対し、策定に向け てきめ細かい支援を行う。
				一般廃棄物循環利用率	26 %	27.2 %	25.3 % (R5)	B	レジ袋削減等による容器包装廃棄物の削減、店 頭回収された資源物等のリサイクルを進めている が、集団回収量の減少等により横ばいで推移し ている。 プラスチック使用製品廃棄物の再生利用の促進 及び県民・事業者への啓発を強化していく。
				北東アジア地域の中高生を対象 とした、環境保全に取り組む人材 を育成する事業の参加人数	889 人	979 人	1,023 人	A	参加者を確保するため、参加する中高生にとって 魅力的な学習プログラムとなるよう、テーマや内 容について引き続き検討していく。

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R6年度 実績額 (うち、交付 金1/2)	重要業績評価指標 (KPI)				達成 度合	未達成の要因、達成に向けた課 題、今後の取組、改善方策等
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)		
6	多様な産業・人材の参画による 「稼げる」観光地 づくり推進事業 [R3~R7]	「選ばれ続ける観光地」としての魅 力向上や、北陸三県をはじめ近隣県 との連携を強化して、首都圏や関西 圏等に効果的にプロモーションを展開 する。 また、国際観光交流の推進のほか、 富山県美術館周辺施設等の魅力向 上に取り組む	1億3,257万円	観光消費額単価(宿泊・日帰り)	8,880 円/ 人回	10,795 円/ 人回	13,468 円/ 人回	A	引き続き、富山ならではの魅力を活用した高付加 価値化の取組みを進め、国内外への魅力発信に よる観光振興を図る。
				観光入込客数(実数)	11,039 千人	12,429 千人	13,476 千人	A	引き続き、富山ならではの魅力を活用した高付加 価値化の取組みを進め、国内外への魅力発信に よる観光振興を図る。
				日本橋とやま館来館者のうち観 光交流サロンでのコンシェルジュ 対応者数	15,000 人	37,500 人	14,440 人	D	入館者数は新型コロナ感染拡大前を超える月も あるほど回復したものの、入館者の傾向変化(相 談時間の長時間化など)により観光交流サロン利 用者数はそれほど回復していない。今後、イベン ト参加者に観光交流サロンの利用を積極的に呼 びかけるなど、本県の情報発信、誘客促進をより 進めていく必要がある。
				県立美術館等の年間来館者数	400,000 人	720,000 人	703,082 人	B	新型コロナ感染症による影響で来館者数が減少 していたが、回復傾向はみられる。大勢の方に来 館いただけるよう、魅力的な展覧会の開催や、指 定管理・運営に注力していく。 今後さらに各館や関係機関が連携し、観光の視 点も取り入れた誘客促進や、展示方法の検討も 行い、来館者数の確保に努めていく。
7	ALLとやま農林 水産業の成長産 業化プロジェクト [R2~R6]	本県の豊かな農林水産物について、 国内外市場での魅力を高め、雇用の 拡大と収入の確保を図れるよう、プ ラント化などによる成長産業化、国内市 場、海外市場での販路拡大に取り組 む	1億7,695万円	農業産出額	651 億円	699 億円	588 億円 (R5)	B	主に、県の農業産出額全体の約7割を占めるコメ のうち、主食用米の生産面積が需要に応じて減 少傾向となったことが理由と考えられる。 引き続き、県産ブランド米「富富富」の販売拡大や 消費拡大に向けた取組の推進や、収益性の高い 園芸作物の生産拡大や生産性向上等のための 園芸生産者への支援等を行っていく必要がある。
				県産代表6魚種及び栽培漁業対 象種の産出額(税抜)	39.69 億円	55.49 億円	45.49 億円 (R5)	B	能登半島地震による漁業環境の変化に伴う漁獲 量の減少が要因の1つ考えられる。 シロエビやベニズワイガニの資源調査を継続して 実施し、回復状況を漁業者へ情報提供していく。 漁業経営の安定化と本県水産物の安定供給に 向け、引き続き、次世代栽培漁業対象魚種である キンハタ・アカムツの研究を推進する必要がある。 全国的に知名度が向上した「富山のさかな」のブ ランド力をより強固なものとし、一層の販路拡大を 図る。
				輸出に取り組む事業者数	40 社	59 社	80 社	A	「とやま輸出ジャンプアップ計画」に基づき、海外 でのプロモーションや、地域商社を中心とした「輸 出プラットフォーム」の構築、個別事業者の取組 みの発展段階に応じた支援等により、事業者数と 輸出金額のさらなる増を図る。
				県産材素材生産量	97,000 m3	136,000 m3	112,000 m3	B	令和6年度は、豪雨災害や能登半島地震により 林道等の通行ができなくなったため、出材ができ ず目標が未達成となった。また、充実した森林資 源を背景に、森林施業を間伐から主伐へとシフト していく必要がある。 林業の経営力を強化するため、林業生産性の向 上や林業事業体の育成、県産材の安定供給体制 の整備、新たな技術開発などに取り組んでいく。
8	とやま未来創生 チャレンジ人材 育成事業 [R2~R6]	誰もが何歳からでも、何度でも学び直 し、能力を高められるよう、身近な「学 び直しの拠点」としてプラットフォーム 整備、新たな時代に必要な能力を持 つ人材のロールモデルの育成等	1億5,112万円	リカレント教育(学び直し)に取り 組む県内社会人の割合	40.8 %	59.05 %	38.7 %	C	リカレント教育に取り組みたいという意思はある が、県内にどういった学びの場があるかわらない ため取り組めていない人が一定数いるものと思 われる。 各機関と連携を図りながら、大学コンソーシアム 富山HPでの情報提供や、県立大学社会人向け セミナー開催の支援等を行い、リカレント教育に 取り組む県内社会人の割合増を図る。
				県内大学・短大入学者の県内比 率	46 %	56.5 %	43.7 %	C	入学者の母数が多い富山大学や県立大学にお いて、入学者における県出身者の割合が低くな ったため、全体として目標値を下回る結果とな った。 大学コンソーシアムによる県内高等教育機関の 合同進学説明会の開催等を通じて、各機関の魅 力を発信し、入学者の県内比率上昇に努める。
				困難な課題に果敢に挑戦する県 内小学生の割合	34 %	51.25 %	26.3 % (R5)	C	児童は課題の解決に向けて考えてはいるもの の、自分の学びを自覚しながら主体的に課題解 決に取り組んでいると捉えていないと考えられ る。 興味・関心を基に個別に課題をもたせたり、活動 の見直しをもつ場や振り返りの場を設定したり して、児童一人一人が課題意識を高め、自己調整 しながら学習に取り組む。
				地域社会で活動する高齢者等の活 動件数(とやまシニアタレントバンク 登録者・登録グループの活動件数)	5,670 件	5,920 件	1,582 件	D	タレントの高齢化やコロナ禍で減少した活動件数 が回復しないことなどにより、活動件数は低迷し ている。新規登録者及び活動件数の更なる上積 みが必要。 引き続き、シニアタレント養成研修会を通じた普 及啓発等に取り組む必要がある。
9	持続可能な中山 間地域振興プロ ジェクト [R2~R6]	地域が主体的に地域課題を解決でき る持続可能な中山間地域の形成を目 指し、直売所のPRや集落支援専門員 の配置、話し合い事業等を実施	7,044万円	中山間地域における地域運営組 織数	48 組織	58 組織	77 組織	A	地域運営組織が依然としてないもしくは少ない市 町村に対しては、中山間地域「話し合い」促進事 業を通して地域のアクションプラン作成を支援す ることで形成を促す。
				県・市町村相談窓口等を通じた 移住者数(Uターン学生を除く)	764 人	1,059 人	902 人	B	近年県外からの移住者数は年々増加していた が、能登半島地震の影響もありR6は減少した。 県内自治体の情報発信力の向上を目指し、効果 的な情報発信や好事例の横展開について議論し ていく。
				中山間地域におけるアクションプ ラン策定地域数	0 地域	40 地域	50 地域	A	未策定地域へのアクションプラン策定を推進す る。

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R6年度 実績額 (うち、交付 金1/2)	重要業績評価指標 (KPI)				達成 度合	未達成の要因、達成に向けた課 題、今後の取組、改善方策等
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)		
10	「立山黒部」世界 ブランド化推進 事業 [R2~R6]	「立山黒部」の世界ブランド化を目指し、プロジェクトの検討や実現に必要な各種調査、基礎データの収集、2024年の黒部ルートの一般開放に合わせた旅行商品の造成等を実施	1億3,897万円	立山黒部アルペンルートの観光 入込数	883,000 人	1,015,000 人	824,000 人	B	観光需要の回復によりアルペンルートの入込数は増加したが、依然としてコロナ前(R1)の水準を下回っている。今後は、引き続き様々な関係者と連携して、効果的な情報発信や受入環境のさらなる充実に努め、「立山黒部」の高付加価値化を図る。
				黒部宇奈月キャニオンルートの 旅行者数	0 人	8,000 人	0 人	D	令和6年6月末の開通予定であったが、令和6年能登半島地震の影響で、黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化の開始は令和8年以降となった。今後は、引き続き黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化に向けた取組みを進めながら、「立山黒部」の高付加価値化を図る。
				オンライン登山届コンパスの利用 者数	10,632 人	16,500 人	23,556 人	A	前年から微減しており、ホームページなどを通じて利用啓発を促進する。
				旅行者の満足度	74.4 %	80 %	74.2 %	B	県内外へのPR 不足などの回答が一定程度あり、引き続き、SNSや観光公式サイト「とよま観光ナビ」によるターゲットの特性に応じた効果的な情報発信等を進めていく必要がある。
11	北陸産業の新フ ロンティア開拓 事業 [R3~R7]	医薬品・医療機器等、高機能新素材の両分野について、北陸地域における企業の集積を進め、地元の資源を活用して同分野の一大生産・加工地域を形成することを目指し、販路開拓能力や事業開発能力が高い富山県内の地域中核企業の育成と雇用促進を図る。	1億2,309万円	北陸三県における製造品出荷額 (機械・金属類)	56,724 億円	65,474 億円	4,312 億円	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、繊維製造機械等の需要が回復しなかったため。
				北陸三県における医薬品・医療 機器生産額	10,277 億円	11,657 億円	8,574 億円	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診機会が減少したことで、医療用機器の需要が減少したため。
				北陸三県の就職マッチング件数	680 件	848 件	470 件	C	令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨の影響により、就職相談窓口への相談件数が減少したため。
12	産官学連携による オープンイノ ベーション創出 プロジェクト [R5~R9]	県内産業の更なる飛躍・発展のため、医薬・バイオ、医薬工連携、航空機、次世代自動車、ロボット、ヘルスケア等の成長産業分野について、産官学連携を促進し、県内企業や大学等の有望シーズに対する研究開発支援や専門人材の育成を支援する。	1億2,093万円	従業員1人あたりの付加価値額 (ものづくり産業)	1,059 万円	1,110 万円	1,158 万円 (R5)	A	引き続き、成長産業分野への参入、生産性向上、販路開拓、価格転嫁等の取組みを強化していく。
				県内産学共同研究数(成長分野 対象)	66 件	75 件	75 件	A	引き続き、県内大学と連携し共同研究への取組みを促進する。
				県内大学における特許等知的財 産権の出願件数(医薬・バイオ分 野)	21 件	23 件	44 件	A	引き続き、県内大学と連携し特許等知的財産権の出願への取組みを促進する。
				県内大学から県内製薬企業への 就職者数	64 人	74 人	70 人	B	県内就職者数はR5年度比で29%増となったが、就職先の選択肢が広がっていることから目標値には届かなかった。 R7年度は大学生向けの講座が過去最多の参加者となっているため、多くの学生に県内製薬企業の魅力を一層PRする。
13	寿司を突破口と したブランディ ングによる関係 人口増加プロ ジェクト[R6~R8]	わかりやすい「寿司」を各分野の共通の軸として課題解決を図る。「寿司」をきっかけに、国内外から「寿司」に関わるクリエイター(料理人、工芸作家、酒造家など)が富山に集まり、育つ環境を作ることで、県内での新規出店につなげ、地域の強みを活かした魅力あるまちをつくる。また、次世代の価値を生む人材が富山に育ち、国内外から引き寄せられて地方に集積する産業モデルをつくる。	1億9,580万円	地域の観光消費額	0 億円	66 億円	58 億円	B	「寿司」を切り口とした観光コンテンツ造成を行うことで、本県への誘客促進に繋げていく。
				担い手育成関係事業に参画した 人数	0 人	15 人	4 人	D	事業実施初年度ということもあり、制度自体の認知が広がってなかった。 県内外の求職者に対し、県内寿司店で働く魅力を一層PRする。
				磯根資源養殖生産量	0 t	0 t	0 t	A	海藻類は春先に収穫(年度をまたぐ)なので、R6年度スタートで年度内に収穫できないため②養殖条件等を検証し、富山湾に適した養殖技術の開発研究を進める。
				主要都市圏で「寿司」と言えばイ メージする都道府県」で「富山県」 を第一想起する方の割合	8.9 %	20 %	7.7 %	D	「寿司」といえば、「富山」の認知度拡大に向け、メディア向けの施策強化や県単独でのPRでなく、寿司を強みにする複数の自治体連携や官民連携を増加させることで訴求力を高める。
14	地域の「投資」と 「参画」による 駅を中心とした 交通まちづくり 事業[R6~R8]	地域交通サービスの確保・向上に向けた自治体・県民の「投資」「参画」を推進し、交流人口の拡大や、就業・教育機会の確保や住民生活の安定を通じた定住人口の確保等、地方創生の実現を目指す。	1億2,963万円	地域の人口・世帯数(減少幅の縮 小)	1,006,367 人	995,989 人	991,727 人	B	少子高齢化に伴う自然減や15~34歳の若者世代の転出超過の傾向が続いており、想定を上回るペースで人口減少が進んでいる。 富山県に定住するかどうかを判断する上で重要なポイントとなる「街の活気」を生み出すため、駅周辺の賑わい創出等に取組む。
				中心市街地等の歩行者通行量 (富山市・高岡市の中心市街地 及び駅周辺の歩行者通行量)	67,658 人	67,772 人	70,515 人	A	引き続き、駅を中心としたまちづくりの促進や、駅周辺の賑わい創出等に取組む。
				県民1人当たりの地域交通利用 回数	39.8 回	41.5 回	42.0 回	A	引き続き、駅を中心としたまちづくりの促進や、駅周辺の賑わい創出等に取組む。
				県内の自動車保有台数(貨物・ 特殊車両除く)	586,588 台	568,728 台	574,670 台	A	引き続き、県民による公共交通を中心としたライフスタイルへの転換を促進する。
15	高校を核とした 新たな人づくり の流れづくり プロジェクト[R6]	地方の高校進学への推進に向けて、都市部の学校への網羅的なチラシ配布・WEB広告・メディア掲載・学習塾ネットワークへの告知・地域留学卒業生及び保護者からの口コミ等によるプロモーションを実施。 さらなる興味喚起に向けて、都市部において、中学生親子が全国の地域留学在校生・卒業生・保護者の生の声を聞くことができる全国合同説明会を開催する。 (島根県の計画に参加)	97万円	「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業 後も地元に関わった大学生・社会人 数+地域外からの高校への応援者 数)	2,360 人	5,085 人	8,684 人	A	推進体制間の連携をより強化しながら、引き続き高校を核とした関係人口の増加に向け、新たに22自治体を連携自治体に加えて本プロジェクトを推進する。
				「都市部での地方高校全国説明 会」参加者数	2,093 人	3,896 人	5,646 人	A	土日以外で参加したい、特定の高校の話を詳しく聞きたいというニーズに応えるため、合同説明会と併せて学校単独での説明会等を企画、推進、引き続きニーズに合わせた実施方法を推進する。
				「共学共創ネットワーク」参加自 治体・学校数	55 団体	93 団体	145 団体	A	推進体制間の連携をより強化しながら、引き続き高校を核とした関係人口の増加に向け、新たに22自治体を連携自治体に加えて本プロジェクトを推進する。

No.	事業名称 [計画期間]	事業概要	R6年度 実績額 (うち、交付 金1/2)	重要業績評価指標 (KPI)				達成 度合	未達成の要因、達成に向けた課 題、今後の取組、改善方策等
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)		
16	大阪・関西万博 を契機とした関 係人口創出プロ ジェクト[R6]	関係人口の裾野を広げるための効果 的な情報発信計画を策定し、関係人 口の拡大に取り組むとともに、実際 に 関係人口と地域の人とが連携して取 り組む活動を作り出すことにより、関 係人口と地域との具体的な交流を通 じた新たな価値や産業の創出につな げる。	4,376万円	大阪・関西万博を契機とした関係 人口の創出数	0 人	500 人	534 人	A	引き続き、大阪・関西万博開催をきっかけとして 本県に関心をもった方を関係人口化する取組 みの推進に努める。
				共創の場の創出数	0 件	17 件	31 件	A	引き続き、大阪・関西万博開催をきっかけとして 生まれた共創の機運を生かし、関係人口と県民 が共に取り組むプログラム等の推進に努める。
				共創の場への県内からの参加者 数	0 人	1,500 人	1,513 人	A	引き続き、大阪・関西万博開催をきっかけとして 生まれた共創の機運を生かし、関係人口と県民 が共に取り組むプログラム等の推進に努める。
17	富山県「プロ フェッショナル人 材・副業兼業人 材確保プロジェ クト」事業 [R5～R9]	県内企業に対し、新事業や新販路開 拓などの積極的な経営展開や、プロ フェッショナル人材確保の支援を実施	3,958万円	企業経営者との経営課題等の相 談件数	270 件	840 件	2,792 件	A	引き続き、県内企業の経営課題解決に向け、経 営者からの相談に柔軟に対応する。
				企業に対する人材マッチング件 数(副業・兼業含む)	130 件	395 件	1,258 件	A	引き続き、県内企業とプロフェッショナル人材の 人材マッチング強化を図る。
				企業に対する人材マッチング件 数のうちのデジタル案件マッチ ング件数	10 件	35 件	40 件	A	引き続き、県内企業とデジタル人材の人材マッ チング強化を図る。
18	富山で実現「い い移住」移住支 援事業 [R5～R9]	市町村と連携した移住支援金の支 給、起業支援金の支給、マッチングサ イトの運営等	1億2,328万円	本移住支援事業に基づく移住者 数	87 人	539 人	99 人	D	全国的に子育て世帯の申請とテレワーク要件で の申請が大きく減少している。 市町村への聞き取りの強化、県内と全国の動向 を注視しながら必要に応じてさらなる広報活動 をする。
				本起業支援事業に基づく起業者 数	20 人	60 人	48 人	B	申請件数は目標値に達しているもの(R4.27 件、R5.22件、R6.20件)、事業内容や事業計画が 採択基準に満たない申請が一定数あったため、 目標値を下回った。また申請数自体の減少傾向 については、市町村や商工会議所等、他団体 による起業支援金といった選択肢の拡大もひとつ の要因である。 早い段階から、申請者への事業計画等のブラ ッシュアップや支援体制を強化し、申請事業の質 の向上に努める。また複数ある起業支援の中で、 県事業の強みを可視化する取り組みを行い、申請 件数の底上げを図る。
				マッチングサイトに掲載された求 人数	583 件	1,183 件	1,673 件	A	引き続き、多くの求人掲載いただけるよう、県内 企業への周知広報に努めていく。
				本移住支援事業に基づく18歳未満 の世帯員を帯同して移住した世帯数	0 世帯	46 世帯	16 世帯	D	全国的に子育て世帯の申請とテレワーク要件で の申請が大きく減少している。 市町村への聞き取りの強化、県内と全国の動向 を注視しながら必要に応じてさらなる広報活動 をする。
19	女性未就業者等 の活躍支援事業 [R5～R9]	「女性就業支援センター」において、 女性の就業に関する相談をワンストップ で受け付け、企業や未就業者に対 して、雇用につながる業務の切り出 し、新規就業の促進等を実施	1,958万円	本事業により新規就業が実現し た者の数(新規就業者数)	320 人	970 人	1,205 人	A	引き続き、企業訪問やセミナーなどを通じて、女 性の新規就業の促進に努めていく。
				上記のうち企業等で雇用された 就業者の数	100 人	300 人	317 人	A	引き続き、企業訪問やセミナーなどを通じて、女 性の新規就業の促進に努めていく。
				デジタル技術の習得や仕事への活 用促進の支援に関する取組みによ り、デジタル技術を仕事に活用して いる者の数(デジタル活用者数)	15 人	65 人	79 人	A	引き続き、企業訪問やセミナーなどを通じて、女 性の新規就業の促進に努めていく。

合計	22億8,006万円	※端数処理をしているため、合計額と内 訳が一致していません。
----	------------	-----------------------------------

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
37指標 (56%)	14指標 (21%)	5指標 (8%)	10指標 (15%)

実績値の把握がないものは除く

2 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

(1)交付金制度概要

国予算額: 350億円(令和6年度当初予算、令和5年度補正予算)  
 対象事業: 地方版総合戦略に基づく先駆的な施設整備事業  
 交付率: 交付率1/2

(2)平成29年度～令和6年度における事業実施内容

No	事業名称	事業概要	実績額 (うち、交付金1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)	
1	関西圏情報発信拠点整備推進事業	大阪に北陸三県で連携した、情報発信拠点を設置することで、関西圏における北陸地方の観光魅力の発信・情報提供の強化、観光客のニーズに合わせたサービスの提供、そして関西圏からの観光客の訪問促進を図る。【令和6年7月共用開始】	3,072万円	北陸三県の観光消費額	3,598億円 (R5)	6,200億円	6,162億円	B
				関西圏居住者による北陸三県での年間宿泊者数	158,357人 (R5)	198,357人	162,775人	B
				関西圏から北陸圏内へのJR駅年間降車数	1,170,000人 (R5)	1,370,000人	1,171,374人	B
				アンテナショップ来館者数	0人 (R5)	1,050,000人	1,266,455人	A
2	とやま介護ロボット・ICT普及センター(仮称)施設整備計画	介護職場の事務の効率化や介護職員の身体的負担軽減を図ることで職場定着・離職防止を図るため、介護ロボット・ICT等の導入を支援するための施設を整備。【令和5年4月共用開始】	3,014万円	施設における研修等を受講して介護事業所に就業する新規就業者数	0人 (R3)	50人	19人	D
				介護ロボット・ICT導入に関する相談件数	20件 (R3)	120件	124件	A
				施設における研修・講座受講者数	169人 (R3)	269人	1,572人	A
3	富山県栽培漁業センタークロダイ種苗増産・教育・観光型施設整備計画	既存の種苗生産施設も活用しながら、クロダイ種苗を効率的に増産できる施設を新設するとともに、地域の活性化を図るため、教育・産業観光にも対応した魚に親しむことのできる施設を整備。【令和5年4月共用開始】	10億5,777万円	県内におけるクロダイの産出額	32百万円 (R2)	34.01百万円	30百万円 (R5)	B
				教育での施設利用者数(のべ)	0人 (R2)	7,700人	3,220人	D
				センター観光入込客数	0人 (R2)	23,916人	67,290人	A
4	創業支援施設・UIJターン住居整備計画	創業支援施設として、シェアオフィス、アトリエ、コワーキングスペースをはじめ、カフェや創作物を販売するチャレンジショップを整備するほか、多様なニーズ、ライフスタイルに対応できるUIJターン者等向けの住居を整備。【令和4年10月共用開始】	12億9,781万円	富山県での移住に関する相談件数	2,678件 (R1)	2,900件	8,490件	A
				県・市町村の相談窓口を通じた移住者数(Uターン学生を除く)	764人 (R1)	1,200人	902人	C
5	富山県農業機械研修センター(とやまスマート農業拠点)施設整備計画	社会のデジタル化が進むなか、社会の変革を成長に転換しビヨンドコロナ時代における発展につなげるため、「データ活用の好循環」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」を追求する。	4億1,013万円	当該施設でスマート農業に関する研修等を受けて就農する新規就農者数	0人 (R1)	40人	20人	C
				スマート農業に関する研修会・実演会参加者数(のべ)	100人 (R1)	1,300人	1,385人	A
				農業用大型特殊自動車免許取得者数	141人 (R1)	285人	191人	C

No	事業名称	事業概要	実績額 (うち、交付金1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成 度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)	
6	県内における環境・社会工学分野の人材育成・供給及び産学官連携のための拠点整備計画	県立大学の環境工学実験棟において、産学官の連携により下水処理技術の研究開発を行い、行政コスト削減の実現や企業の技術力の向上を支援。 【令和2年4月供用開始】	1億787万円	共同研究件数(資源循環分野)	1件 (H30)	5件	6件	A
				地域連携センターの相談受付件数(資源循環分野)	1件 (H30)	7件	3件	D
7	富岩水上ライン新艇就航と合わせた新たな待合所整備計画	富岩水上ラインの乗船場周辺に快適な待機スペースを整備するとともに、待合所内に情報掲示板(デジタルサイネージ)を整備することで待合所利用者に運航状況(ダイヤ)や観光情報を提供することで、利用者の利便性や快適性を向上。 【令和2年3月供用開始】	2,651万円	富岩水上ライン乗船者数	60,000人 (H30)	65,000人	63,372人	B
8	富山県農林水産総合技術センター食品研究所発酵食品開発ラボ(仮称)整備事業	富山県農林水産総合技術センター食品研究所に、酒造業等発酵食品製造業者の製品開発、新技術の導入支援に必要な試作加工設備、分析・評価機器を備えた研究開発拠点を整備 【令和2年4月供用開始】	1億9,814万円	新食品商品化数	0件 (H30)	5件	6件	A
				酒類製造業出荷額	73億円 (H30)	73.8億円	41.2億円 (R4)	C
				施設利用・依頼試験・共同研究件数	3,053件 (H30)	4,453件	1,489件	D
9	富山県ものづくり研究開発センターオープンイノベーションハブ拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、産学官の技術・人材交流による新たな製品等を生み出すための研究開発の拠点となる「オープンイノベーションハブ拠点」を整備。 【令和元年7月供用開始】	6億3,990万円	アルミ関連製品の出荷額	2,154億円 (H29)	2,326.3億円	2,683億円 (R5)	A
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究件数	0件 (H29)	16件	30件	A
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究による特許出願件数	0件 (H29)	11件	17件	A
10	富山県工業技術センター生活工学研究所ヘルスケア製品開発拠点(仮称)整備計画	富山県工業技術センター生活工学研究所に、機能性繊維素材や最先端技術・素材を用いた高機能衣料やウェアブルデバイス(健康管理機器)等の開発支援、製品評価・計測技術などに対応した「ヘルスケア製品開発拠点」を整備。 【令和元年7月供用開始】	7億6,683万円	ヘルスケア関連(繊維・電子デバイス等)製品出荷額の増加額	1,948億円 (H29)	2,165億円	1,509億円 (R5)	C
				拠点を活用した研究会活動や産学官共同研究等への参加企業・団体等の増加	0件 (H29)	50件	99件	A
				拠点を活用した事業化プロジェクトの取組みによる製品・サービス等の創出	0件 (H29)	5件	9件	A
11	富山県工業技術センター機械電子研究所先端デバイスマルチ信頼性試験室整備計画	富山県工業技術センター機械電子研究所に、県内に集積する電子デバイス関連産業の製品開発における信頼性評価を支援する拠点を整備。 【令和元年7月供用開始】	1億651万円	電子部品の製造品出荷額	3,327億円 (H28)	3,460億円	3,264億円 (R5)	B
				機械電子研究所利用件数	2,060件 (H28)	2,220件	1,270件	C
12	富山県総合デザインセンター(仮称)VR/AR検証施設整備計画	富山県総合デザインセンターに、VR(仮想現実)技術や、AR(拡張現実)技術を活用し、製品のデザイン・設計検討を行う「VR/AR検証施設」を整備。 【令和元年5月供用開始】	3億6,250万円	富山県の機械・金属の製造品出荷額	16,850億円 (H29)	18,311億円 (R3)	21,941億円 (R5)	A
				富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	165件 (H29)	227件	346件	A
13	薬用植物指導センター(高付加価値生薬生産拠点)整備計画	小規模事業者(生産農家)に対して栽培及び生薬生産技術を研修し、付加価値の高いシャクヤク等の薬用作物の生産を支援する薬用植物指導センターを整備 【平成31年4月供用開始】	3億6,731万円	付加価値の高い薬用作物(シャクヤク)の苗供給数	0株 (H29)	5,700株	8,399株	A
				付加価値の高い薬用作物(シャクヤク)の新規参入事業者(生産農家)数	0戸 (H29)	4戸	4戸	A

No	事業名称	事業概要	実績額 (うち、交付金1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)	
14	ICT活用による「とやま農業未来カレッジ次世代施設園芸研修拠点」整備計画	とやま農業未来カレッジに、ICT活用による次世代施設園芸の研修拠点として、「環境制御型園芸ハウス」及び「研修管理棟」を整備。 【平成31年4月供用開始】	1億597万円	ICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加	0千円 (H29)	150,000千円	18,440千円	D
				ICTを活用する農業担い手数の増加	0人 (H29)	15人	13人	B
15	とやまの種もみ生産技術拠点整備計画	富山県農林水産総合技術センター農業研究所内に、民間や他県が育成した水稻品種の元種を隔離栽培し、生育特性の把握やほ場での均一性の向上、病害等のクリーニングを行う「とやまの種もみ生産技術拠点施設」を整備。 【平成31年4月供用開始】	1億4,338万円	県産種もみの県外への出荷額	16億円 (H29)	17億円	17億円	A
				種子生産性の向上による経営規模の拡大	1.7ha/戸 (H29)	2.1ha/戸	2.7ha/戸	A
				民間・県外育成品種のクリーニング品種数	0品種 (H29)	20品種	28品種	A
16	富山県における高級魚の栽培漁業技術開発に向けた新魚種「キジハタ・アカムツ」種苗生産拠点施設整備計画	富山県水産研究所に隣接する滑川栽培漁業センターに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗を生産できる施設を整備 【令和元年9月供用開始】	3億8,689万円	キジハタ・アカムツ漁獲量	52,000kg (H29)	58,000kg	40,300kg	C
				キジハタ・アカムツ種苗放流数	0尾 (H29)	260,000尾	6,400尾	D
				新規漁業就業者数	35人 (H29)	40人	34人	B
17	富山県薬事研究所未来創薬開発支援分析センター(仮称)整備計画	富山県薬事総合研究開発センターに、研究バイオ医薬品等の高付加価値製品の開発に資する高度な機器を備えた「創薬研究開発センター」を整備。 【平成30年5月供用開始】	5億5,146万円	医薬品生産金額	6,163億円 (H28)	9,063億円	6,221億円 (R5)	C
				共同研究数	11件 (H28)	18件	14件	C
				施設利用数	841件 (H28)	980件	1,406件	A
18	富山県ものづくり研究開発センター製品機能評価拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、品質評価・信頼性試験のための設備を擁する「製品機能評価ラボ」を新設し、県内企業の製造品の品質評価を支援 【平成30年3月供用開始】	1億6,595万円	年間産学官共同研究件数	393件 (H28)	412件	426件	A
				富山県の製造品出荷額(金属、機械、電子部品)	13,977億円 (H28)	15,428億円	16,538億円 (R5)	A
				ものづくり研究開発センター利用件数	1,061件 (H28)	1,458件	1,617件	A
19	世界と富山県を結ぶデザイン交流創造拠点整備計画	富山県総合デザインセンターに、県内外のデザイナー・企業等が入居し、共同開発や連携交流を図る「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を整備。 【平成29年11月供用開始】	1億7,192万円	富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	81件 (H28)	134件 (R2)	346件	A
				「富山プロダクツ」選定商品数	252点 (H28)	350点 (R2)	420件	A
20	若者の県内定着と高度人材の育成・供給のための拠点整備計画	富山県立大学に看護学部を設置し、若い女性の流出防止と県内定着を促進するとともに、医療・工学分野の産学連携を推進。 【平成31年4月供用開始】	14億5,325万円	看工連携による共同研究件数	29件 (H27)	46件	230件	A
				県内大学・短大入学者の県内比率	46.8% (H27)	50.8%	43.7%	B
				地域連携センターの相談受付件数	532件 (H27)	891件	2,174件	A

No	事業名称	事業概要	実績額 (うち、交付金1/2)	重要業績評価指標(KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (R6)	実績値 (R6)	
21	新川子ども施設整備・運営事業	こどもたちが天候に関わらず思いきり遊ぶことで運動能力や非認知能力の向上を図るとともに、地域活性化に寄与することを目的に、屋内遊戯施設を整備。(整備中)	0円 (現在整備中)	本施設の周辺市町村の人口 (魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町、上市町、立山町、舟橋村)	185,420人 (R6)	185,046人	184,528人	B
				本施設の周辺市町村の出生数	930人 (R6)	-	844人	-
				本施設の利用者数	0人 (R6)	-	R9供用開始予定のため効果の出現はR9実績から	-
				本施設でイベント・プログラムの開催に協力いただける地元企業や地域団体等の数	0団体 (R6)	-	R9供用開始予定のため効果の出現はR9実績から	-

合計	83億8,096万円	※端数処理をしているため、合計額と内訳が一致していません。
----	------------	-------------------------------

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
29指標 (53%)	10指標 (18%)	9指標 (16%)	6指標 (11%)

実績値の把握がないものは除く

## 地方大学・地域産業創生交付金の検証について

### 1 地方大学・地域産業創生交付金

#### (1)概要

国予算額 : 97.5億円  
 対象事業 : 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進を図る取組み  
 交付率 : 1/2、2/3

#### (2)令和6年度における事業実施内容

No.	事業名称	事業概要	R6年度実績額	重要業績評価指標(KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値(R6)	実績値(R6)	
1	地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業	県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品産業の振興や専門人材の育成・確保を推進	2億4992万円	医薬品産業の医薬品生産金額の増加額	6,540億円(H29)	8,200億円	6,334億円(※1)	B
				医薬品産業の雇用者数の増加数	11,073人(H29)	14,000人	12,167人(※2)	B
				サマースクール受講生の地元就職	—	6人	13人	A
				県内大学卒業生の地元就職数の増加 H30(75名)からの増加数	—	34人	15人	D
				西洋医薬と伝統医薬学の統合分野を含む、組織対組織の連携協力協定等の締結数の増加(富山大学)	—	13件	16件	A
				国際学会・シンポジウムの開催数(県立大学) H30からの累計	0回	4回	2回	C
				県内企業との共同研究数(富山大学)	10件	14件	8件	C
				県内企業との共同研究数(県立大学)	3件	8件	5件	C

#### (3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
2指標(29%)	2指標(29%)	3指標(43%)	1指標(14%)

- ・計画期間は平成30年10月30日～令和9年3月31日、国交付金による支援は令和4年度で終了。
- ・引続き県内産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品の早期実用化に向けた研究開発の推進、「くすりの富山」を支える専門人材育成の育成・確保に取り組む。
- ※1 医薬品生産金額:令和6年1月から令和6年12月までの月報を集計した暫定値(令和7年末に確定。確定値で内閣府へ報告。)
- ※2 2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査より(総務省・経産省、R7.8.29公表)